

緊迫する辺野古の海・高江の森から～ 堀田千栄子さんのお話を聞く会



2月28日(日) 13:30～16:30
国労大阪会館中会議室
主催 リブ・イン・ピース☆9+25

資料 目次

沖縄基地の地図	3
辺野古新基地建設問題とは	4
沖縄県と国の間の3つの裁判～何が問われているのか	6
沖縄の闘いについて (コラム：翁長知事の承認取り消し判断の根拠)	11
沖縄基地と運動をめぐる歴史	13
普天間基地の辺野古移設をめぐる主な動き (辺野古基金HPより)	14
2月15日辺野古新基地建設反対アピール、シールアンケート行動の結果	15
《紹介》沖縄タイムス【誤解だらけの沖縄基地】	16
「本土」の私たちにできること	20

カヌーチーム辺野古ぶるーとは

カヌーチーム「辺野古ぶるー」とは、沖縄北部、名護市辺野古の美ら海(ちゅらうみ)を埋め立て米軍基地建設を進める計画に反対して、日々カヌーで海に漕ぎ出している有志達です。貴重な自然を壊し、戦争をするための新基地建設を、非暴力による監視、抗議、阻止、説得などを展開しています。

陸上では、米軍キャンプ・シュワブゲート前での沖縄県民・市民の座り込み行動、海上では、辺野古ぶるーの抗議行動が展開されています。

皆さん注目して、応援しましょう！！



辺野古新基地建設問題とは

(1) 普天間返還の経緯

1995年9月、沖縄で少女暴行事件をきっかけに、蓄積されていた怒りが爆発し、反基地闘争が高揚。「民衆決起」。当時の大田沖縄県知事が早々地位協定の見直し要求を政府に突き付け、米軍基地使用の代理署名を拒否。世論の圧倒的支持を得て政府を追い詰める。10月21日、県議会全会派、県経営者協会、連合沖縄、県婦人連合会、県青年団協議会など18団体の呼びかけ約300団体が加わった「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」が開催。8万5千人参加。10万人規模の集会が開催されるのは、土地収用に反対して闘われた「島ぐるみ闘争」以来40年ぶり。

翌1996年4月普天間基地全面返還合意を発表。しかし「今後5年から7年以内に、十分な代替施設が完成した後、普天間飛行場を返還する。施設の移設を通じて、同飛行場の極めて重要な軍事上の機能は維持される」(SACO 中間報告)と、基地全面返還・米軍基地縮小のはずが、県内移設・基地強化にすり替えられる。

もともとの計画は辺野古崎沖西南のリーフでの埋立て工法であったが、公海上での工事阻止実力闘争によって挫折に追い込まれた。日米両政府は反対運動を排除するため、活動家が入り込めない米軍基地施設内に建設する現行の巨大滑走路をもつキャンプ・シュアブ移設案を打ち出した。



(2) 世界一危険な普天間飛行場

住宅密集地に4.8平方キロメートルの巨大な基地。大阪城公園の約4倍。保育園、小中学校、大学が隣接。

「世界一危険な基地」とはラムズフェルド元国防長官の発言。2012年に強行配備されたオスプレイは住宅地の上でモード変換を行い、きわめて危険。即時無条件返還が県民の強い要求。

2004年沖縄国際大学米軍ヘリ墜落炎上

2004年沖縄国際大学で米軍ヘリが墜落・炎上。この事故は奇跡的に死傷者はなかったが、一歩間違えれば大惨事。事故の重大さもさることながら、沖縄県の敷地にもかかわらず米兵が規制線をはり、日本の政府関係者や宜野湾市の職員さえ排除し機体を回収。日本政府は一切抗議しなかったことから、「主権」問題として糾弾された。



(3) 辺野古新基地問題

普天間飛行場の代替基地として提起されたのが辺野古新基地。日本政府は、辺野古新基地建設を「沖縄県民の負担軽減」、「普天間の危険性除去」と宣伝しているが、これは全くの大ウソ。負担軽減でもなければ、単なる移設でもない、基地の集約・大型化・機能強化そのもの。

辺野古新基地は、1800 ㎡の滑走路を 2 本、オスプレイ着陸帯、強襲揚陸艦を着岸できる軍港を備える、最新鋭の軍事基地。現在、強襲揚陸艦は、長崎県佐世保基地に配備され、出撃時は沖縄県うるま市のホワイトビーチに立ち寄り、ヘリや弾薬（辺野古弾薬庫からも運び込まれている）、兵員を乗せている。辺野古新基地が完成すれば、常時強襲揚陸艦が配備され、即出撃できる態勢がとられるようになる。辺野古基地のオスプレイは、県北部の東村高江にある北部訓練場のヘリパッドで演習を繰り返えし、伊江島の訓練場も使用する。将来的には F35 ステルス戦闘機を配備すると米軍は公表している。

日本政府が「辺野古新基地」建設を提案し、費用は全額を負担。



(4) 自衛隊の配備。戦争法で軍事衝突、戦争の危険がさらに増す

これまで配備されていなかった、南西諸島への自衛隊の集中配備。沖縄では、米軍基地に加えて陸上自衛隊までが配備されることに強い反発と危機感。

- ・与那国島――自衛隊レーダー基地新設に着工。湾岸監視部隊。約 100 人の沿岸警備隊と約 50 人の後方支援部隊が駐留。
- ・奄美大島――陸上自衛隊 550 人。
- ・石垣島――陸上自衛隊 500 人
- ・宮古島――陸上自衛隊 700～800 人

(5) 「抑止力」ではない。

- ・中国や朝鮮民主主義人民共和国を軍事挑発するもの。
- ・アフガニスタンやイラク、ベトナム戦争への出撃基地。
- ・他方、朝鮮を植民地支配し、中国に侵略した歴史。他国からすれば、日本の自衛隊と安倍政権の対決姿勢こそが脅威。
- ・「沖縄県を単に領土としてしか見ていないのではないのか、140万人の県民が住んでいることを理解していないのではないのか」「有事の際には、沖縄が再び戦場になる」と政府に抗議（翁長氏陳述）

